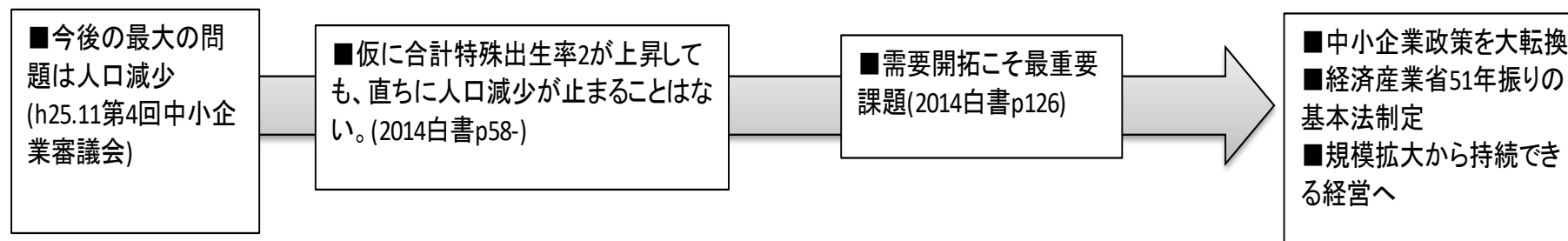


【今回のプラン策定事業と特に関連あるもの】

(1) 最大の問題は人口減少。「哲学が変わった」と言われるほどの中小企業政策の大転換

○国が危惧している流れは次の図のとおりです。



○小規模基本法が制定される経営環境として、「人口減少を最大」の問題と捉え、需要開拓こそ最重要課題との基本認識をもっています。

○なお、人口については次のような認識をもっています。

- 合計特殊出生率^{※1}を上げれば、人口減少の流れを止められる」との誤った認識が一部ではされているようである・・・今後25年間は、現在よりも増加することはないため、出生数が急激に増えることはありえない。(中小企業白書 2014年版p58)

※1

15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したものです。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表します。国1.43(h28)、相川地区1.51(h27:現在の前述女性数と0-4歳人口から計算)

1 国の懸念と取り組み

- 2043年には、高齢者人口も減少に転ずる予測となっており、これ以降、人口減少のスピードに拍車がかかる。(同上白書 p60)

※1
人口減少、過疎化、高齢化、大手事業者、海外との競争など厳しい経営境下で、必要な売上や利益、そして雇用などの事業を行う様をさします。

※2
「持続的発展」といい、売上の拡大に限らず、技術・ノウハウの維持・向上、安定的な雇用の維持などといった、事業の充実を図ろうとする様々な取り組みを含む概念をいいます。

※3
小規模事業者支援ハンドブックp11
小規模事業者支援ハンドブックp12

○小規模基本法の小規模企業は、人口減少その他の厳しい環境下では、売上や利益、そして雇用などの事業規模の拡大は難しいと判断しました。

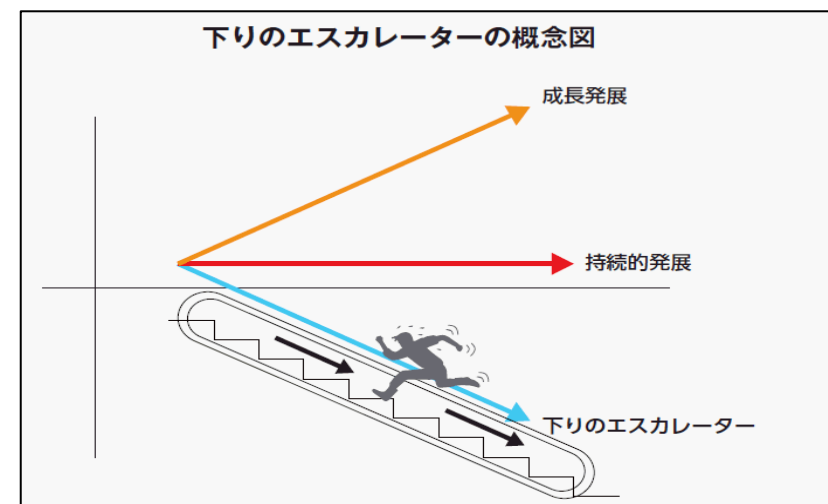
○しかし、小規模企業は、「下りのエスカレーター^{※1}」状態にある地域の中で、地域に必要な商品・サービスその他を提供し、雇用を維持して頑張っている」と位置づけました。

○この小規模企業に真正面から光をあて、維持発展^{※2}できるよう支援することをきめた。小規模基本法の核心です。

○「下りのエスカレーター状態のような、変化し続けている環境下において、自社を見つめなおし、必要な売上を立てながら事業を持続していただくため、試行錯誤しながら経営計画をつくり、「ビジネスプラン等に基づく経営の促進」を最も重視いたします。^{※3}

○そのためには、簡潔なものでも構わないので、経営計画を作成する必要があります。経営計画作成の第一段階として、事業者の方と話し合いながら「小規模事業者持続化補助金」の申請書を作成してみてください。^{※3}

○この補助金は、事業者が持続的発展するための経営計画をつくと共に、その計画を実施に



1 国の懸念と取り組み

※1

ミラサポ「経営計画をつくることが利益につながる」より抜粋しました。

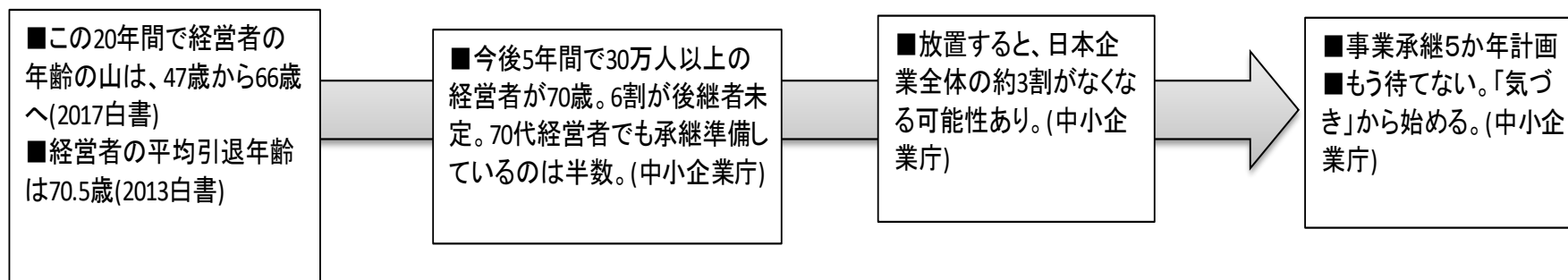
(ミラサポとは、中小企業の委託を受けて運営している中小企業・小規模事業者と支援機関や専門家のためのインターネットサービスです。)

移す場合の資金支援をするという目的をもっているのです。

○そして、経営計画作成をサポートするアプリ「経営計画つくるくん」は、経営指導員と経営者が30分程度の話をし、その内容をアプリのフローにあわせて打ち込むと、持続化補助金の申請ページができあがるというイメージで企画しています。※1

(2)事業承継が進まないと今後10年間で企業全体の3割、雇用者650万人が喪失

○国が危惧している流れは次の図のとおりです。



1 国の懸念と取り組み

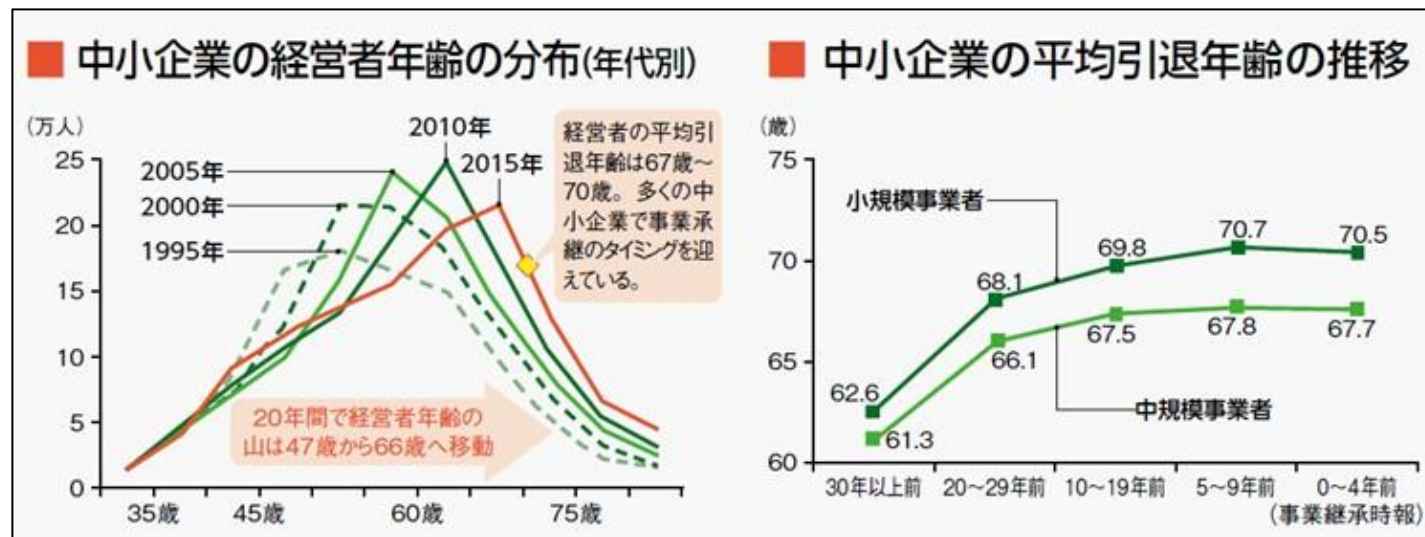
○まず、次の図表^{※1}のように、経営者の平均年齢は66歳、平均引退年齢は70歳と判断しています。

※1

資料出所: 事業承継マニュアル(中小企業庁)

※2

資料出所: 事業承継5ヶ年計画(中小企業庁(h29.7))



○事業承継については、次のような現状認識^{※2}をもっています。

現状認識

- ① 中小企業経営者の高齢化 (66歳の経営者が最も多い)
⇒ 今後5年間で30万以上の経営者が70歳になるにもかかわらず、6割が後継者未定
- ② 高齢化が進むと企業の業績が停滞
(売上増は70代で14%、30代で51%)
- ③ 70代の経営者でも承継準備を行っている経営者は半数

1 国の懸念と取り組み

○その結果、数年後の2025年には引退年齢を向える70歳以上になる経営者のうち、後継者未定の半数122.5万が廃業となる可能性があり、それは日本の全企業の三分の一^{※1}を失うことになります。

※1
大企業を含む全企業は382万社です。

○以上にあげたことから、「もう待てない。」気づき”から始める”^{※2}ことにしたものです。

※2
プッシュ型支援といいます。例えば、災害時に具体的な要請を待たずに食料など提案提供していく例です。

中小企業・小規模事業者の経営者の2025年における年齢

